



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9110 URL https://www.nsuship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷水 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小林 勝利 TEL 03-6895-6407
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	195,941	41.5	26,711	296.5	26,606	380.9	23,582	284.6
2021年3月期	138,454	△6.7	6,736	△4.3	5,532	1.0	6,131	3.1

(注) 包括利益 2022年3月期 25,190百万円 (269.1%) 2021年3月期 6,825百万円 (46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,000.67	—	22.0	9.8	13.6
2021年3月期	260.17	—	6.5	2.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	274,871	118,189	43.0	5,015.17
2021年3月期	270,760	96,402	35.6	4,090.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,189百万円 2021年3月期 96,402百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	32,881	139	△29,915	31,215
2021年3月期	22,654	△25,012	10,051	27,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,885	30.7	2.0
2022年3月期	—	95.00	—	190.00	285.00	6,716	28.5	6.3
2023年3月期(予想)	—	125.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2023年3月期の期末配当予想額及び合計の年間配当額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	8.1	12,000	6.2	11,000	5.1	9,300	6.7	394.63
通期	190,000	△3.0	21,000	△21.4	20,000	△24.8	17,800	△24.5	755.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,970,679株	2021年3月期	23,970,679株
2022年3月期	404,351株	2021年3月期	404,046株
2022年3月期	23,566,487株	2021年3月期	23,566,655株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	172,556	46.2	22,834	395.4	30,807	314.0	27,461	519.0
2021年3月期	118,067	△6.0	4,609	△7.1	7,440	△15.5	4,436	△28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1,165.25	—
2021年3月期	188.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	159,114	102,636	64.5	4,355.22
2021年3月期	120,244	77,585	64.5	3,292.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 102,636百万円 2021年3月期 77,585百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年4月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの回復を目的とする各国の大規模な財政出動や行動制限の緩和が経済活動を後押しし、2021年の実質GDPは前期比6.1%増（IMF2022年4月時点報告値）と全体的に高い成長率となりました。また、前期末までに取り組んだ船隊整備計画により強化された収益構造のもと年度末にかけて加速した円安が追い風となり、当期は2010年当社合併以降、過去最高益を達成することができました。

外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、経済回復に伴う世界的な荷動き増加、限定的な新造船竣工量に加え、感染症拡大に起因する滞船と船員交代難航による船腹の不稼働が増加したことから、ドライバルク市況は10月にはBDI（バルチック・ドライ・インデックス）が5,600を超え、約13年ぶりの高水準を記録しました。ケーブ型撒積船市況は、世界経済の回復に伴い鉄鋼原料の荷動きが増加したことにより、期初は2万ドルであった主要5航路平均用船料率は上昇を続け、10月初旬には一時8万ドル台後半まで達しました。11月以降は中国の環境規制強化により鉄鋼生産量が減少へ転じ、年明けからは季節的要因に加えブラジルで天候不順により鉄鉱石の出荷が滞ったこともあり市況は調整局面を迎え、一時は1万ドルを割り込む水準まで下落しましたが、当期平均は約3万3千ドルと前期を大きく上回りました。パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、中国が豪州との政治的対立を背景に石炭調達先をシフトしたことに伴う輸送トンマイルの増加や、堅調な中国向け穀物輸送需要等が市況の押し上げ要因となり、当期を通して高水準で推移しました。VLGC（大型LPG運搬船）につきましては、第2四半期のLPG需要の減退や第4四半期のバンカー価格高騰が収益の押し下げ要因となりました。

内航海運事業において、鉄鋼関連貨物は、製造・建設セクターの回復により原料輸送部門の輸送量が当初の見通しを上回る一方で、鋼材輸送部門の輸送量は半導体不足による自動車生産停滞から当初の見通しを下回りました。またセメント関連貨物は、建設需要の増加や荷主の調達先多様化により、輸送量は当初の見通しを上回りました。電力関連貨物につきましても、夏季の電力需要増加や資源価格インフレが進む局面での安定供給のため輸送量は当初の見通しを上回りました。タンカーにつきましては、LNG輸送、LPG輸送ともに、感染症拡大により減退していた需要が下期から回復に転じ、輸送量は当初の見通しを上回りました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格は、高硫黄C重油がトン当たり上期約406ドル、下期約481ドル、期中平均で約443ドルと、前期比では約163ドル高、適合燃料油がトン当たり上期約522ドル、下期約589ドル、期中平均で約558ドルと、前期比で約189ドル高となりました。また対米ドル円相場は日米金利差を背景に円安が加速し、上期平均109円33銭、下期平均113円67銭、期中平均で111円50銭と前期比5円33銭の円安となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,959億41百万円（前期比41.5%増）、営業利益267億11百万円（前期比296.5%増）、経常利益266億6百万円（前期比380.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は235億82百万円（前期比284.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

② 次期の見通し

次期の事業環境は、穀物やマイナーバルクの輸送量増加、豪州と中国の政治的対立の影響を受けた供給フローの変化による輸送トンマイルの増加等により、堅調な海上荷動きが見込まれております。加えて、これまでの長年にわたる海運市況の低迷や環境船対応の不透明感により新造船発注が抑えられてきたことから、ドライバルカーすべての船種において新造船供給量が低水準に留まる見通しとなっており、これによる需給の引き締めから、2022年度のドライバルク市況は堅調に推移することが予想されます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては船舶の円滑な運航への影響が懸念されることや、今後のウクライナ情勢によってはエネルギー価格など広範におよぶ資源価格が高止まりすることで世界経済が減速し、海上荷動きに影響を与える恐れがあります。当社ではかかる事業上のリスクに対し細心の注意を払い、事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,900億円、営業利益210億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益178億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=120円、燃料油価格は高硫黄C重油価格をトン当たり700ドル、適合燃料油価格をトン当たり820ドルと予想しています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,748億71百万円となり、前連結会計年度末比41億11百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として有価証券の増加により194億53百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、153億41百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、176億76百万円減少の1,566億82百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の減少により、17億76百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、158億99百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ217億87百万円増加し、1,181億89百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、328億81百万円の収入（前年同期比102億27百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の収入（前年同期は250億12百万円の支出）となりました。これは主に、船舶の取得による支出54億95百万円と船舶の売却による収入51億62百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、299億15百万円の支出（前年同期は100億51百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引258億51百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して36億2百万円増加し、312億15百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	36.7	35.6	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	13.2	16.4	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	8.1	6.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	11.3	15.7	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向を概ね30%としております。

当期につきましては、中間配当を1株あたり95円実施致しました。期末配当は上述の方針に則り、1株あたり190円、通期で285円を予定しています。また、次期につきましては、中間配当は1株あたり125円を予定しています。期末配当につきましては、配当予想額の公表が可能となった時点で、速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社63社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数47社）
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数7社）
NSユニテッドマリンサービス㈱ 他
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数1社）
NS UNITED BULK PTE. LTD.

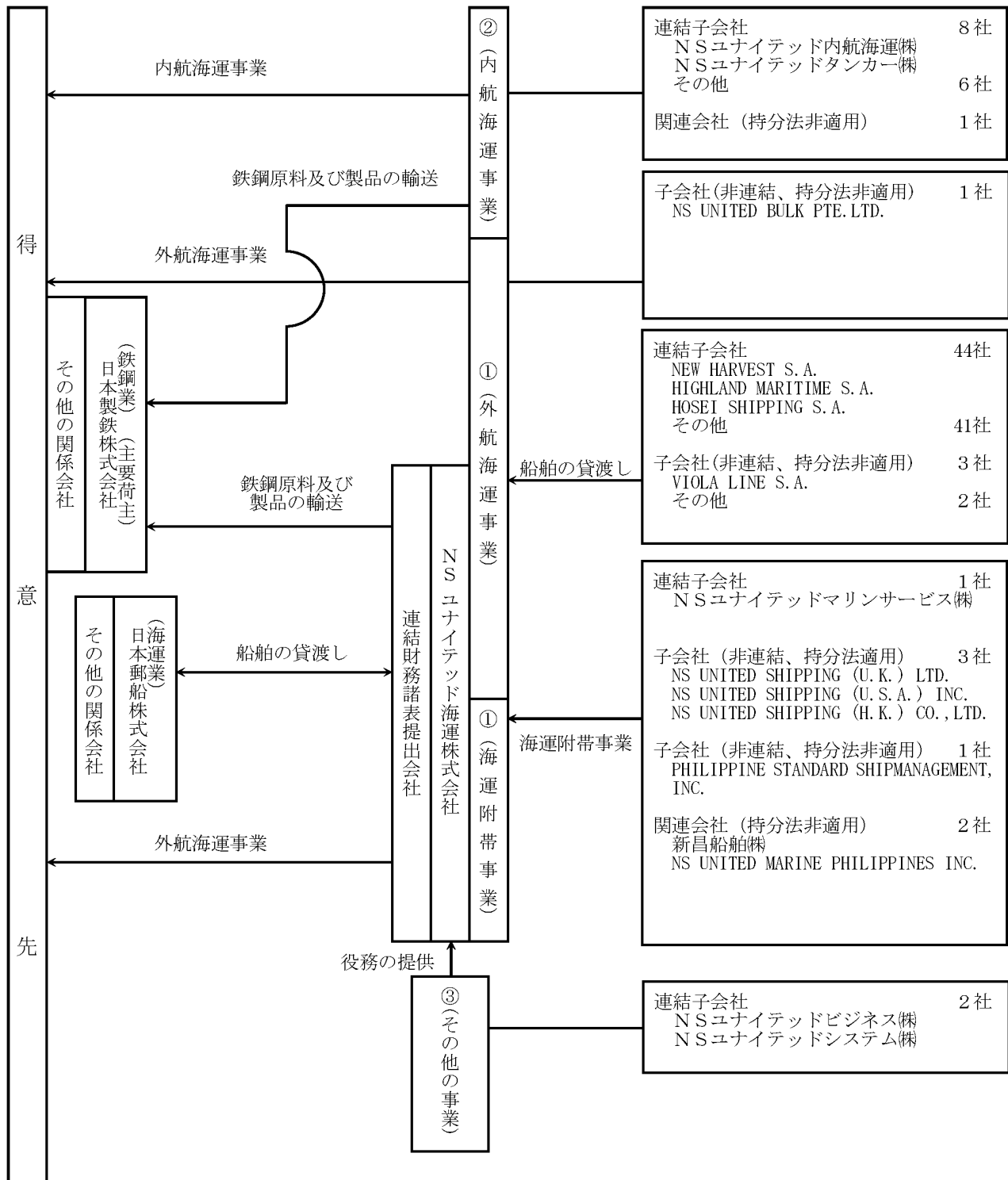
②内航海運事業

- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）
NSユニテッド内航海運㈱、NSユニテッドタンカー㈱ 他

③その他

- ・情報サービス業等を行う会社（会社数2社）
NSユニテッドシステム㈱、NSユニテッドビジネス㈱

- (2) 日本製鉄株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。
- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,663	22,265
受取手形及び営業未収金	19,779	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	29,084
有価証券	—	9,000
棚卸資産	7,454	12,148
前払費用	2,947	4,110
デリバティブ債権	92	839
その他流動資産	3,206	3,145
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	61,109	80,561
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	196,656	181,526
建物（純額）	406	297
土地	703	397
建設仮勘定	650	2,218
その他有形固定資産（純額）	143	110
有形固定資産合計	198,558	184,548
無形固定資産		
投資その他の資産	2,216	1,909
投資有価証券	3,446	3,945
長期貸付金	26	24
繰延税金資産	2,903	1,579
退職給付に係る資産	1,955	1,743
その他長期資産	546	562
投資その他の資産合計	8,876	7,853
固定資産合計	209,651	194,310
資産合計	270,760	274,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,624	12,315
短期借入金	29,990	15,323
リース債務	349	4,380
未払金	201	91
未払費用	234	190
未払法人税等	610	4,991
前受金	1,191	—
契約負債	—	3,288
賞与引当金	414	627
役員賞与引当金	74	68
デリバティブ債務	2,484	1,167
その他流動負債	3,760	5,715
流動負債合計	49,931	48,155
固定負債		
長期借入金	114,488	103,991
リース債務	4,380	—
繰延税金負債	1,366	643
特別修繕引当金	4,049	3,761
退職給付に係る負債	143	131
その他固定負債	0	0
固定負債合計	124,427	108,527
負債合計	174,358	156,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	70,347	90,527
自己株式	△995	△996
株主資本合計	96,833	117,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	1,373
繰延ヘッジ損益	△1,655	△240
為替換算調整勘定	△85	△61
退職給付に係る調整累計額	399	105
その他の包括利益累計額合計	△431	1,177
純資産合計	96,402	118,189
負債純資産合計	270,760	274,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	138,454	195,941
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	126,066	163,345
売上総利益	12,388	32,595
一般管理費	5,652	5,884
営業利益	6,736	26,711
営業外収益		
受取利息	19	4
受取配当金	51	117
持分法による投資利益	12	5
為替差益	240	1,581
デリバティブ利益	95	176
受取補償金	285	39
受取保険金	102	137
その他営業外収益	61	56
営業外収益合計	865	2,117
営業外費用		
支払利息	1,432	1,304
デリバティブ損失	437	899
その他営業外費用	200	19
営業外費用合計	2,069	2,221
経常利益	5,532	26,606
特別利益		
固定資産売却益	4,470	2,495
投資有価証券売却益	2	—
輸送契約解約金	196	—
特別利益合計	4,668	2,495
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	32
固定資産売却損	3	—
用船解約金	2,838	—
特別損失合計	2,849	32
税金等調整前当期純利益	7,351	29,069
法人税、住民税及び事業税	847	5,409
法人税等調整額	373	77
法人税等合計	1,220	5,486
当期純利益	6,131	23,582
親会社株主に帰属する当期純利益	6,131	23,582

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,131	23,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	462
繰延ヘッジ損益	△416	1,415
為替換算調整勘定	△6	△22
退職給付に係る調整額	230	△294
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	46
その他の包括利益合計	694	1,607
包括利益	6,825	25,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,825	25,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	65,748	△995	92,235
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	17,181	65,748	△995	92,235
当期変動額					
剰余金の配当			△1,532		△1,532
親会社株主に帰属する当期純利益			6,131		6,131
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,599	△0	4,599
当期末残高	10,300	17,181	70,347	△995	96,833

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△0	△1,239	△55	169	△1,125	91,110
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	△1,239	△55	169	△1,125	91,110
当期変動額						
剰余金の配当						△1,532
親会社株主に帰属する当期純利益						6,131
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	911	△416	△31	230	694	694
当期変動額合計	911	△416	△31	230	694	5,293
当期末残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,402

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	70,347	△995	96,833
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	17,181	70,364	△995	96,850
当期変動額					
剰余金の配当			△3,417		△3,417
親会社株主に帰属する当期純利益			23,582		23,582
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,163	△1	20,162
当期末残高	10,300	17,181	90,527	△996	117,013

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,402
会計方針の変更による累積的影響額						17
会計方針の変更を反映した当期首残高	911	△1,655	△85	399	△431	96,419
当期変動額						
剰余金の配当						△3,417
親会社株主に帰属する当期純利益						23,582
自己株式の取得						△1
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462	1,415	24	△294	1,607	1,607
当期変動額合計	462	1,415	24	△294	1,607	21,770
当期末残高	1,373	△240	△61	105	1,177	118,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,351	29,069
減価償却費	17,875	17,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△6
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	434	△307
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△169	△211
受取利息及び受取配当金	△70	△121
支払利息	1,432	1,304
為替差損益 (△は益)	△152	△545
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△5
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4,466	△2,495
投資有価証券売却損益 (△は益)	6	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	32
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,129	△9,303
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,578	△4,692
営業債務の増減額 (△は減少)	4,527	1,686
未払金の増減額 (△は減少)	156	△116
その他	226	2,954
小計	24,451	35,125
利息及び配当金の受取額	176	176
利息の支払額	△1,445	△1,350
法人税等の支払額	△528	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,654	32,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△41,157	△5,495
船舶の売却による収入	16,274	5,162
その他の固定資産取得による支出	△174	△69
その他の固定資産売却による収入	4	546
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	41	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,012	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△300
長期借入れによる収入	51,963	11,035
長期借入金の返済による支出	△40,329	△36,887
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,532	△3,414
その他	△351	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,051	△29,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	166	495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,859	3,601
現金及び現金同等物の期首残高	19,753	27,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2
現金及び現金同等物の期末残高	27,613	31,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」に含めて表示していた「前受収益」を「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによるLPGの輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,721	21,733	138,454	—	138,454	—	138,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	369	375	△375	—
計	116,721	21,739	138,460	369	138,829	△375	138,454
セグメント利益	4,943	1,769	6,712	21	6,733	3	6,736
セグメント資産	238,332	32,254	270,586	234	270,819	△59	270,760
その他の項目							
減価償却費	15,636	2,238	17,874	2	17,875	—	17,875
持分法適用会社への投資額	438	—	438	—	438	—	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,221	4,427	40,648	2	40,650	—	40,650

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	172,219	23,722	195,941	—	195,941	—	195,941
外部顧客への売上高	172,219	23,722	195,941	—	195,941	—	195,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7	7	366	373	△373	—
計	172,219	23,728	195,947	366	196,313	△373	195,941
セグメント利益	24,935	1,772	26,706	1	26,707	4	26,711
セグメント資産	243,258	31,465	274,723	213	274,936	△65	274,871
その他の項目							
減価償却費	15,281	2,385	17,666	2	17,668	—	17,668
持分法適用会社への投資額	435	—	435	—	435	—	435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,734	823	5,557	10	5,567	—	5,567

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント資産の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,090.63円	5,015.17円
1株当たり当期純利益金額	260.17円	1,000.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,131	23,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,131	23,582
期中平均株式数(株)	23,566,655	23,566,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。